

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業名				コード	健康相談・教育事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	所管課	健康管理課	担当班	予防班
18600				5	保健の充実	根拠法令	健康増進法	4	1	2	☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業				
基本施策				11	健康づくりの推進	戦略事業	50	健康相談・教育事業							
施策の展開						戦略事業									
施策の展開						戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない			
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 58 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		①健康手帳の交付：自らの健康管理と適切な医療のため、特定健診・保健指導等の記録、その他健康に関する必要な事項を記載できる手帳を配布する。 ②健康教育：生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図り「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高める教室等を行う。 ③健康相談：心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行う。 ④訪問指導：生活習慣病などの悪化防止など療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師・栄養士などが訪問し必要な指導を行う。			
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化		⑤事務事業に対する住民からの意見等	
老人保健法より開始し、平成20年度より健康増進法第17条に位置づけられている。		老人保健法から健康増進法に変更になった。 生活活動量の減少や食生活の欧米化が進み、生活習慣病とその予備群が大幅に増加している。		・「糖尿病についていろいろと学ぶことが出来た」「間食を控える」「学んだことを日常生活にも取り入れていきたい」等の意見があった。 ・教室終了後には、個別での相談等もあった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (27年度の決算)		単位:千円
1.報奨金	803	健康運動教室講師謝礼
2.需用費	433	健康手帳、生活習慣病予防パンフレット等
3.役務費	48	一般健康相談通知等
4.その他	0	
	0	
② 特定財源の内訳 (27年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	302	健康増進事業補助金
3.地方債	0	
4.その他	0	

事業費	費目内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	
		1. 報奨金	千円	306	80	80	80	160
		2. 需用費	千円	431	485	483	433	491
		3. 役務費	千円	93	69	45	48	99
		4. その他	千円	24				
財源	事業費計 (A)		千円	854	634	608	561	750
	1. 国庫支出金	千円						
	2. 都道府県支出金	千円	538	390	308	302	448	
	3. 地方債	千円						
	4. その他	千円						
5. 一般財源	千円	316	244	300	259	302		

前年度	H29〜健康手帳の交付方法が紙方式から厚労省ホームページからのダウンロード方式に変更に伴い、健康手帳購入費用の計上がなくなったため
増減理由	

従事職員数	常時	3人	最大	3人	×	55日	=	延べ	165人
-------	----	----	----	----	---	-----	---	----	------

前年度増減理由	H29～健康手帳の交付方法が紙方式から厚労省ホームページからのダウンロード方式に変更に伴い、健康手帳購入費用の計上がなくなったため
---------	---

従事職員数	常時	3人	最大	3人	×	55日	=	延べ	165人
-------	----	----	----	----	---	-----	---	----	------

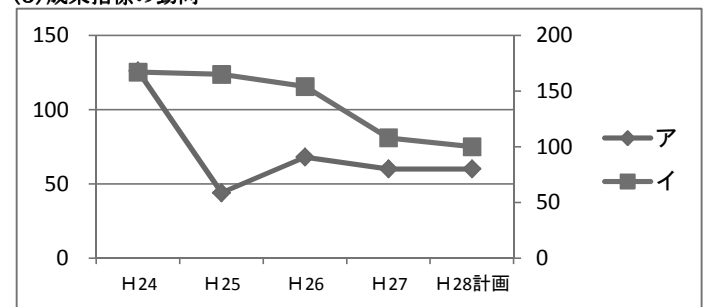
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	27年度実績 (27年度に行った主な活動)		ア 健康教育実施回数	回	311	633	335	250	300
目的	①健康手帳 ②健康教育 ③健康相談 ④訪問指導 ・生活習慣病重症化予防事業を開始する。		イ 健康相談実施回数	回	264	202	140	135	135
	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
対象意図	対象 市民		ア 一般健康相談の参加者数 (40歳以上～65歳未満)	人	126	44	68	60	60
	市民の「自分の健康は自分で守る」という認識や自覚を高め、疾病を予防する。		イ 運動教室の参加者数	人	167	165	154	108	100

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
	ある程度ある		中位 1/3
	ほとんどない		上位 1/3
大きい		①	
普通	⑤	②	(2)
小さい		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了☐順調☒概ね順調☐停滞☐実施困難													
	【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	比較	23年度 24年度	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ			数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☒ 低下	成果動向	ア	△ 98	△ 82	24	△ 8	0
									イ	△ 16	△ 2	△ 11	△ 46	△ 8	
	③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐拡大☐縮小☐現状維持☐廃止・休止☒見直し☐その他 ()								
	9月～	健康塾(国保からの移管事業:国保会計) 生活習慣病予防のための食事に関する講話と運動の健康教室			平成29年9月～	健診結果後の相談体制を見直し、一般健康相談と運動教室を組み合わせた結果説明会を実施予定。									